

文化財防災センター事業

研究組織 建石徹、秋山純子（以上、保存科学研究センター）、水谷悦子、後藤知美（以上、文化財防災センター）、二神葉子、小山田智寛（以上、文化財情報資料部）、久保田裕道（無形文化遺産部）

目 的 2020（令和2）年10月に国立文化財機構に設立された文化財防災センターの東日本ブロック中核拠点として、地域防災体制の構築、災害時ガイドライン等の整備、レスキュー及び収蔵・展示における技術開発、普及啓発、文化財防災に関する情報の収集と活用を進める。

成 果

1. 地域防災体制の構築

北海道・東北ブロックにおける道県内での文化財防災に関する取組や、道県内及び広域での災害対応体制の構築状況の把握を目的に、北海道及び東北6県の文化財主管部局を対象にヒアリングを実施した。

2. 災害時ガイドライン等の整備

（1）無形文化遺産の防災事業の検討

有形の文化財と比べて災害時の対応に係る枠組が整備されていないと考えられる無形文化遺産の防災事業について、有識者会議を設置・開催し、検討した。5名の外部有識者に、事務局が提案した無形文化遺産の防災に関する検討課題について議論を交わしていただいた。さらに、無形文化遺産の防災全体での議論を踏まえ、令和4年度以降、文化財防災センターが取組むべき事業の方向性や内容についてご意見を頂いた。

3. レスキュー及び収蔵・展示における技術開発

（1）文化財建造物及び展示収蔵環境の防火対策に関する研究

2019（令和元）年に発生した首里城火災時の特殊な熱湿気環境が収蔵されていた美術工芸品に及ぼす影響の検証を目的として調査研究を行った。初年度である令和3年度は、国営沖縄記念公園事務所、美ら島財団と首里城に関する資料・データの提供に関する取り交わしを行い、調査研究を進める体制を構築した。搬出された美術工芸品が一時保管されている沖縄県立大学、沖縄県立博物館において、漆芸家らとともに主な収蔵品である漆工品の状態調査を行い、今後修理を進めるうえでの課題を共有した。また、ヒアリング調査や文献をもとに、火災時の熱湿気環境を検証するうえでの基礎情報となる、火災による建物の被害状況、消火活動、建築の壁体構成、開口条件、室容積、収蔵庫内の温湿度データ等の情報を整理した。

（2）災害時の一時保管施設の確保と環境整備に関する調査研究

福島県教育委員会と文化財防災センター、東京文化財研究所の共同研究として、旧警戒区域から搬出した文化財を一時保管している福島県文化財センター白河館のプレハブ式収蔵庫でのアセトアルデヒド発生改善方法の提案のため、環境調査を実施した。本研究で得られた成果を福島県教育委員会と協議し、今後の施設運用に役立てることができた（2022（令和4）年3月9日）。本研究の成果を『保存科学』61号（2022（令和4）年3月17日刊行）で報告した。

（3）被災資料の応急処置等の技術開発

水損紙資料の応急処置に関する技術開発のための調査研究を行った。今年度は、①過去の被災紙資料に関する情報収集、②実験環境の整備・試料作製を実施した。

4. 普及啓発

（1）文化財防災に関する研修

① 文化財レスキューと心理社会的支援

2021（令和3）年11月13日に、山形県内を中心とした文化財担当職員や学芸員等を対象として下記の研修会を開催した。

日 時：2021（令和3）年11月13日（土） 10：00～16：30

会 場：東北芸術工科大学（対面及びオンラインによる）

参加者：対面（12人）、オンライン（18人）

テーマ：文化財レスキューと心理社会的支援

- 文化財防災センターの紹介（建石徹）
- 山形県における文化財防災の取組（高橋詩織）
- 山形県文化遺産防災ネットワークについて（佐藤琴）

- 資料保全と災害支援－歴史資料保存活動がなぜ、災害に強い地域づくりに貢献できるか－（J.F.モリス）

- 歴史文化遺産は個人と地域のレジリエンスを促進し、災害時の保護要因となる！

(上山真知子)

②令和3年文化財防災センター講演会「文化財防災体制の構築とその未来～文化財防災センター設置から1年を経て～」

オンライン講演会。2022(令和4)年3月9日文化財防災センター公式You Tube チャンネルにて放映を開始した。2022(令和4)年3月28日現在で142回視聴。

テーマ：文化財防災体制の構築とその未来～文化財防災センター設置から1年を経て～

- 米国のHeritage Emergency National Task Force (HENTF) (日沖和子)
- 文化財防災センターの活動 (小谷竜介)
- みどりのヘリテージマネージャーの活動とこれからの役割 - 天然記念物等の保全管理をととして - (山田 裕司)
- 総括 (高妻洋成)

5. 文化財防災に関する情報の収集と活用

(1) 文化財防災総合データベースシステムの構築

災害発生時に、文化財の被害状況等の把握・情報収集に資する文化財防災データベースシステム構築のため、全国の文化財に関するデータの整理作業を実施した。令和2年度に引き続き、都道府県及び文化庁から提供を受けた文化財データについて、有形文化財(美術工芸品)を中心に実施した。

また、現時点でのデータ整理作業が完了し、データベースへの登録が完了している無形の文化財について、都道府県文化財主管課のデータ確認に応じてデータの更新作業を実施した。

論文

- 水谷悦子、中尾真梨子、秋山純子、芳賀文絵、佐野千絵：「プレハブ式高気密高断熱収蔵庫におけるアセトアルデヒドの放散挙動の把握と換気量による低減」『保存科学』61 pp.43-55 22.3

発表

- Toru Tateishi, Etsuko Mizutani, Ayae Haga, The History of Japan's System for the Protection of Cultural Properties and Fire, Disaster and Crime Prevention Measures for Museums, Temples and Shrines, PREVENT: Building Capacities for Mitigating Fire Risk at Heritage Places, ICCROM オンライン 21.11.16



無形文化遺産協議会の様子



文化財建造物の防火対策に関する調査 飛び火を受けた檜皮の事例(崇道天皇社)